

平成22年に発生した農作業死亡事故の概要

1 調査方法

本調査は、全国における農作業に伴う死亡事故の発生実態及びその原因等を把握することを目的として、平成22年1月1日～12月31日までの1年間の農作業死亡事故について、都道府県職員が厚生労働省の「人口動態調査」に係る死亡小票を閲覧する等の方法により実施した。

2 調査結果の概要

2-1 概要 【表1参照】

- (1) 平成22年の農作業死亡事故件数は、398件となっており、例年と同水準となっている。
- (2) 事故区分別にみると、
 - ① 農業機械作業に係る事故（以下「機械に係る事故」という。）は、278件（70%）
 - ② 農業用施設作業に係る事故（以下「施設に係る事故」という。）は、14件（4%）
 - ③ 農業機械・施設以外の作業に係る事故（以下「それ以外の事故」という。）は、106件（27%）となっており、それぞれの割合は例年と同じ傾向となっている。
- (3) 年齢階層別にみると、65歳以上の高齢者の事故が321件となり、事故全体に占める割合は81%となっている。また、80歳以上でみると、134件となり、34%を占めている。 【表5参照】
- (4) 男女別にみると、男性が334件（84%）、女性が64件（16%）となっている。

2-2 「機械に係る事故」の発生状況

(1) 機種別事故発生状況 【表1参照】

機種別では、「乗用型トラクター」による事故が最も多く、114件（機械に係る事故の41%）、次いで「歩行型トラクター」が50件（18%）、「農用運搬車（動力運搬車、農業用トラック等）」が46件（17%）と、これらの3機種で機械に係る事故の76%を占めている。

(2) 原因別事故発生状況 【表2参照】

乗用型トラクターでは、「機械の転落・転倒」が84件（当該機種による事故の74%）と最も多く、次いで「回転部等への巻き込まれ」が10件（9%）となっている。

歩行型トラクターでは、「挟まれ」が26件（当該機種による事故の52%）と最も多く、次いで「回転部等への巻き込まれ」が10件（20%）となっている。

また、農用運搬車では、「機械の転落・転倒」が17件（37%）と最も多く、次いで「ひかれ」が9件（20%）となっている。

2-3 「施設に係る事故」の発生状況 【表3参照】

施設に係る事故は、作業舎の屋根等、高所からの「墜落、転落」が9件（施設に係る事故の64%）と最も多くなっている。

2-4 「農業機械・施設作業以外の事故」の発生状況 【表4参照】

それ以外の事故は、「ほ場、道路からの転落」が34件（それ以外の事故の32%）と最も多く、次いで「熱中症」が26件（25%）となっている。

2-5 「月別の事故」の発生状況 【表6参照】

月別では、「5月」が56件（14%）と最も多く、次いで「8月」51件（13%）、「6月」49件（12%）となっている。

表1 農作業中の死亡事故発生状況

(単位：件、%)

区分	平成13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	
事故発生件数計	396	384	398	413	395	391	397	374	408	398	
農業機械作業に係る事故	272 (100.0) {68.7}	269 (100.0) {70.1}	282 (100.0) {70.9}	295 (100.0) {71.4}	263 (100.0) {66.6}	242 (100.0) {61.9}	259 (100.0) {65.2}	260 (100.0) {69.5}	270 (100.0) {66.2}	278 (100.0) {69.8}	
乗用型トラクター	146 (53.7)	123 (45.7)	132 (46.8)	135 (45.8)	124 (47.1)	115 (47.5)	115 (44.4)	129 (49.6)	122 (45.2)	114 (41.0)	
歩行型トラクター	38 (14.0)	47 (17.5)	43 (15.2)	54 (18.3)	55 (20.9)	26 (10.7)	35 (13.5)	35 (13.5)	36 (13.3)	50 (18.0)	
農用運搬車	32 (11.8)	45 (16.7)	37 (13.1)	39 (13.2)	30 (11.4)	53 (21.9)	45 (17.4)	35 (13.5)	30 (11.1)	46 (16.5)	
自脱型コンバイン	9 (3.3)	11 (4.1)	13 (4.6)	11 (3.7)	10 (3.8)	6 (2.5)	10 (3.9)	9 (3.5)	17 (6.3)	15 (5.4)	
動力防除機	7 (2.6)	2 (0.7)	4 (1.4)	5 (1.7)	4 (1.5)	3 (1.2)	4 (1.5)	5 (1.9)	9 (3.3)	8 (2.9)	
動力刈払機	4 (1.5)	5 (1.9)	8 (2.8)	11 (3.7)	3 (1.1)	1 (0.4)	6 (2.3)	3 (1.2)	11 (4.1)	7 (2.5)	
その他	36 (13.2)	36 (13.4)	45 (16.0)	40 (13.6)	37 (14.1)	38 (15.7)	44 (17.0)	44 (16.9)	45 (16.7)	38 (13.7)	
農業用施設作業に係る事故	17 {4.3}	17 {4.4}	24 {6.0}	24 {5.8}	23 {5.8}	26 {6.6}	21 {5.3}	17 {4.5}	18 {4.4}	14 {3.5}	
機械・施設以外の作業に係る事故	107 {27.0}	98 {25.5}	92 {23.1}	94 {22.8}	109 {27.6}	123 {31.5}	117 {29.5}	97 {25.9}	120 {29.4}	106 {26.6}	
性別	男	331 {83.6}	329 {85.7}	351 {88.2}	354 {85.7}	341 {86.3}	330 {84.4}	333 {83.9}	325 {86.9}	337 {82.6}	334 {83.9}
	女	65 {16.4}	55 {14.3}	47 {11.8}	59 {14.3}	53 {13.4}	61 {15.6}	64 {16.1}	49 {13.1}	71 {17.4}	64 {16.1}
うち65歳以上層に係る事故	286 {72.2}	291 {75.8}	295 {74.1}	297 {71.9}	298 {75.4}	305 {78.0}	286 {72.0}	296 {79.1}	324 {79.4}	321 {80.7}	

注：1 { }内は、事故発生件数計を100とした場合の割合である。

2 ()内は、農業機械作業に係る事故における機種別の割合である。

3 14年は未実施の府県がある。

4 17年の性別については、不明が1名いる。

表2 農業機械作業に係る死亡事故の機種別・原因別件数

(単位：件、%)

事故区分 事故発生原因	農 業 機 械 作 業 に 係 る 事 故							合 計
	乗用型 トラクター	歩行型 トラクター	農 用 運搬車	自脱型 コンバイン	動 力 防除機	動 力 刈払機	その他	
機械の転落・転倒	84 (73.7)	7 (14.0)	17 (37.0)	7 (46.7)	2 (25.0)	1 (14.3)	10 (26.3)	128 (46.0)
ほ 場 内	54 (47.4)	3 (6.0)	6 (13.0)	4 (26.7)	2 (25.0)	1 (14.3)	3 (7.9)	73 (26.3)
道 路 か ら	30 (26.4)	4 (8.0)	11 (24.0)	3 (20.0)	0	0	7 (18.5)	55 (19.8)
道路上での 自動車との衝突	6 (5.3)	2 (4.0)	1 (2.2)	0	0	0	1 (2.6)	10 (3.6)
挟 ま れ	2 (1.8)	26 (52.0)	7 (15.2)	4 (26.7)	2 (25.0)	2 (28.6)	4 (10.5)	47 (16.9)
ひ か れ	5 (4.4)	1 (2.0)	9 (19.6)	2 (13.3)	0	0	2 (5.3)	19 (6.8)
回転部等への 巻き込まれ	10 (8.8)	10 (20.0)	0	0	1 (12.5)	0	9 (23.7)	30 (10.8)
機械からの転落	4 (3.5)	1 (2.0)	5 (10.9)	1 (6.7)	1 (12.5)	0	4 (10.5)	16 (5.8)
そ の 他	3 (2.6)	3 (6.0)	7 (15.2)	1 (6.7)	2 (25.0)	4 (57.1)	8 (21.1)	28 (10.1)
計	114 (100.0)	50 (100.0)	46 (100.0)	15 (100.0)	8 (100.0)	7 (100.0)	38 (100.0)	278 (100.0)

注：1 ()内は、事故発生原因の計に対する割合を示す。

2 事故区分の「その他」は、左記以外の機械（ショベルローダー等）の他、機種不明の場合を含む。

表3 農業用施設作業に係る事故の原因別件数の推移

(単位：件、%)

区分	平成18年	19年	20年	21年	22年
墜落、転落	10 (38.5)	14 (66.7)	10 (58.8)	9 (50.0)	9 (64.3)
落下物によるもの	1 (3.8)	2 (9.5)	1 (5.9)	1 (5.6)	2 (14.3)
農薬による中毒	1 (3.8)	0	0	0	0
COガス等による中毒	4 (15.4)	2 (9.5)	2 (11.8)	2 (11.1)	0
酸素欠乏によるもの	4 (15.4)	0	3 (17.6)	4 (22.2)	1 (7.1)
感電	0	0	0	0	0
火・熱によるもの	0	0	0	0	0
その他	6 (23.1)	3 (14.3)	1 (5.9)	2 (11.1)	2 (14.3)
計	26 (100.0)	21 (100.0)	17 (100.0)	18 (100.0)	14 (100.0)

注：（ ）内は割合を示す。

表4 農業機械・施設以外の作業に係る事故の原因別件数の推移

(単位：件、%)

区分	平成18年	19年	20年	21年	22年
ほ場、道路からの転落	18 (14.6)	38 (32.5)	28 (28.9)	32 (26.7)	34 (32.1)
木等の高所からの転落	20 (16.3)	13 (11.1)	11 (11.3)	13 (10.8)	7 (6.6)
道路上での事故	2 (1.6)	3 (2.6)	5 (5.2)	0	1 (0.9)
稲ワラ焼却中等の火傷	20 (16.3)	26 (22.2)	19 (19.6)	36 (30.0)	12 (11.3)
家畜によるもの	2 (1.6)	4 (3.4)	6 (6.2)	3 (2.5)	4 (3.8)
農薬による中毒	3 (2.4)	4 (3.4)	2 (2.1)	1 (0.8)	2 (1.9)
蛇、昆虫によるもの	3 (2.4)	0	1 (1.0)	1 (0.8)	2 (1.9)
落雷によるもの	0	1 (0.9)	0	1 (0.8)	0
刃部によるもの	1 (0.8)	1 (0.9)	1 (1.0)	0	1 (0.9)
溺水	20 (16.3)	4 (3.4)	3 (3.1)	7 (5.8)	10 (9.4)
作業中の病気によるもの	23 (18.7)	22 (18.8)	20 (20.6)	12 (10.0)	28 (26.4)
うち熱中症によるもの	11 (47.8)	17 (77.3)	12 (60.0)	7 (58.3)	26 (92.9)
その他	11 (8.9)	1 (0.9)	1 (1.0)	14 (11.7)	5 (4.7)
計	123 (100.0)	117 (100.0)	97 (100.0)	120 (100.0)	106 (100.0)

注：（ ）内は割合を示す。

表5 年齢階層別事故発生件数の推移

(単位：件、%)

区 分	平成18年	19年	20年	21年	22年
30歳未満	4 (1.0)	6 (1.5)	5 (1.3)	3 (0.7)	3 (0.8)
30～39歳	4 (1.0)	6 (1.5)	1 (0.3)	5 (1.2)	5 (1.3)
40～49歳	3 (0.8)	18 (4.5)	12 (3.2)	5 (1.2)	4 (1.0)
50～59歳	46 (11.8)	58 (14.6)	33 (8.8)	37 (9.1)	38 (9.5)
60～64歳	29 (7.4)	23 (5.8)	27 (7.2)	34 (8.3)	27 (6.8)
65～69歳	53 (13.6)	44 (11.1)	41 (11.0)	38 (9.3)	28 (7.0)
70～79歳	159 (40.7)	148 (37.3)	149 (39.8)	165 (40.4)	159 (39.9)
80歳以上	93 (23.8)	94 (23.7)	106 (28.3)	121 (29.7)	134 (33.7)
計	391 (100.0)	397 (100.0)	374 (100.0)	408 (100.0)	398 (100.0)
うち65歳以上	305 (78.0)	286 (72.0)	296 (79.1)	324 (79.4)	321 (80.7)

注：（ ）内は割合を示す。

表6 月別の死亡事故発生状況

(単位：件、%)

区 分	平成18年	19年	20年	21年	22年
1月	19 (4.9)	12 (3.0)	8 (2.1)	18 (4.4)	13 (3.3)
2月	21 (5.4)	18 (4.5)	15 (4.0)	15 (3.7)	12 (3.0)
3月	27 (6.9)	21 (5.3)	18 (4.8)	28 (6.9)	16 (4.0)
4月	41 (10.5)	43 (10.8)	43 (11.5)	45 (11.0)	31 (7.8)
5月	55 (14.1)	49 (12.3)	55 (14.7)	41 (10.0)	56 (14.1)
6月	47 (12.0)	48 (12.1)	27 (7.2)	45 (11.0)	49 (12.3)
7月	32 (8.2)	37 (9.3)	36 (9.6)	34 (8.3)	46 (11.6)
8月	36 (9.2)	48 (12.1)	44 (11.8)	45 (11.0)	51 (12.8)
9月	28 (7.2)	32 (8.1)	36 (9.6)	52 (12.7)	42 (10.6)
10月	41 (10.5)	41 (10.3)	45 (12.0)	43 (10.5)	39 (9.8)
11月	25 (6.4)	24 (6.0)	31 (8.3)	23 (5.6)	30 (7.5)
12月	19 (4.9)	21 (5.3)	16 (4.3)	19 (4.7)	13 (3.3)
合計	391 (100.0)	397 (99.2)	374 (100.0)	408 (100.0)	398 (100.0)

注：()内は割合を示す。

(参考) 都道府県別農作業死亡事故発生件数

(単位: 件)

都道府県名	平成18年	19年	20年	21年	22年
北海道	28	16	12	18	18
青森	15	15	11	6	9
岩手	15	21	20	7	12
宮城	12	6	7	10	9
秋田	12	5	11	9	14
山形	—	5	9	12	11
福島	14	15	18	19	22
茨城	10	14	8	10	10
栃木	6	11	4	4	9
群馬	7	15	12	10	9
埼玉	8	11	4	9	6
千葉	6	4	6	7	8
神奈川	—	4	—	6	—
山梨	11	9	5	6	8
長野	7	13	10	17	13
静岡	13	8	6	10	4
新潟	18	11	13	18	18
富山	6	7	7	5	11
石川	6	—	—	—	4
福井	—	—	—	—	—
岐阜	6	6	—	10	8
愛知	8	—	6	6	7
三重	5	—	5	6	9
滋賀	—	—	5	—	4
京都	—	4	—	—	—
大阪	—	—	—	—	—
兵庫	12	9	8	20	17
奈良	5	—	5	4	—
和歌山	—	6	—	—	4
鳥取	4	5	—	—	—
島根	8	8	5	5	—
岡山	9	14	12	11	9
広島	9	22	9	8	7
山口	13	12	6	14	8
徳島	5	—	6	6	4
香川	10	—	—	5	6
愛媛	10	18	13	19	13
高知	—	6	10	6	6
福岡	—	7	19	16	11
佐賀	7	11	12	5	13
長崎	5	7	13	12	11
熊本	14	—	23	15	14
大分	8	9	14	13	10
宮崎	14	15	11	12	16
鹿児島	22	19	14	19	7
沖縄	—	7	—	4	6
全国計	391	397	374	408	398

注: 1 東京都は本調査の対象外である。

2 事故件数が0~3件の道府県は「-」で示している。

3 本調査結果は、厚生労働省の人口動態調査・死亡小票等によるものであり、各道府県が独自に実施している事故調査の結果と異なる場合がある。

4 道府県毎に農業者数や機械化の状況、農作業に係る環境等が異なるため、県ごとの事故件数の多少について、単純な比較はできない。